

2018年7月6日
株式会社日立システムズ

「ゆう活」、「時差Biz」、「テレワーク・デイズ」の趣旨を踏まえた働き方改革を推進 7月～9月をゆう活推進月間と定め、早朝出勤・混雑前の退社や在宅勤務の活用を促進



株式会社日立システムズ(代表取締役 取締役社長:北野 昌宏、本社:東京都品川区/以下、日立システムズ)は、企業活力向上施策「SMILE Work∞Life Action」の下、政府が推進する「夏の生活スタイル変革(ゆう活)」や、東京都が推進する「時差 BIZ」、働き方改革に向けた国民運動「テレワーク・デイズ」などの趣旨を踏まえた夏の働き方改革に取り組みます。

日立システムズでは、企業活力向上施策「SMILE Work∞Life Action」として、「働き方改革」「健康経営」「ダイバーシティ」の推進とコミュニケーションのさらなる促進により、柔軟な働き方を拡大し、企業活力向上や生産性向上を実現することによって、多様な人材が多様な価値観を持っていきいきと活躍し、大きな成果を挙げることができる環境づくりに取り組んでいます。

特に働き方改革については、在宅勤務やテレワークの積極活用、サテライトオフィスの拡充、ゆう活推進などによる柔軟な働き方を積極的に推進しています。

こうした背景の下、日立システムズは、7月から9月までを「ゆう活推進月間」と定めるとともに、7月9日から8月10日に東京都が行う「時差 Biz」や、7月23日から始まる「テレワーク・デイズ」の取り組みとも連携し、夏の働き方改革に取り組めます。

具体的には、従業員がフレックス勤務制度やゆう活動務制度を積極的に活用し、朝早い時間に仕事を始め、早めに仕事を終えることを促すことで、混雑時間帯での通勤回避や夕方の時間を豊かに過ごす生活の後押しを行います。また、サテライトオフィスや在宅勤務制度を活用したテレワークの促進を図ります。

今後も日立システムズは、多様な働き方を支援し、従業員一人ひとりがいきいきと最大限の能力を発揮することができる環境づくりに継続的に取り組みます。そして、いきいきと働く多彩な人材と先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスによってお客さまのデジタルイノベーションに貢献し、お客さまと共に新たな価値を創造してまいります。

■「ゆう活」の概要

政府が働き方改革の一環として、明るい時間が長い夏の間は、朝早くから働き始め、夕方には家族などと過ごせるよう展開している、夏の生活スタイルを変革する新たな国民運動です。

詳細は <https://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/u-katsu/index.html> をご覧ください。

■「時差 Biz」の概要

東京都では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、通勤時間をずらすことにより満員電車の混雑緩和を促進する「時差 Biz」を実施しています。

詳細は <https://jisa-biz.tokyo/index.html> をご覧ください。

■「テレワーク・デイズ」の概要

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都や関係団体と連携し、昨年、2020年の東京オリンピックの開会式に相当する7月24日を「テレワーク・デイ」と位置付け、テレワークの全国一斉実施を呼びかけました。本年は、7月23日から27日の間において、各企業・団体の状況に応じて、東京オリンピック開会式の日である7月24日+その他の日の計2日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施します。

詳細は <https://teleworkdays.jp/> をご覧ください。

■企業活力向上施策「SMILE Work∞Life Action」について

日立システムズでは、「働き方改革」「健康経営」「ダイバーシティ」の推進とコミュニケーションのさらなる促進により、柔軟な働き方を拡大し、企業活力向上や生産性向上を実現することによって、多様な人財が多様な価値観を持っていきいきと活躍し、大きな成果を挙げることができる環境づくりに取り組んでいます。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/workstyle/activity/smile/index.html> をご覧ください。

■日立システムズについて

株式会社日立システムズは、幅広い規模・業種システムの構築と、データセンター、ネットワークやセキュリティの運用・監視センター、コンタクトセンター、全国約300か所のサービス拠点などの多彩なサービスインフラを生かしたシステム運用・監視・保守が強みのITサービス企業です。多彩な「人財」と先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスによってお客さまのデジタルライゼーションに貢献し、新たな価値創造に共に取り組み、お客さまからすべてを任せていただけるグローバルサービスカンパニーをめざします。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

■報道機関のお問い合わせ先

株式会社日立システムズ CSR 本部 コーポレート・コミュニケーション部 杉山、藤原

〒141-8672 東京都品川区大崎一丁目2番1号

TEL:03-5435-5002(直通) E-mail : press.we@ml.hitachi-systems.com

以上

*記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。